

加東市長 安 田 正 義 様

加東市監査委員 高 橋 優
加東市監査委員 小 西 勝 之
加東市監査委員 壺 井 弘 次

平成30年度加東市病院事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成30年度加東市病院事業会計決算書並びにこれらに関する証書類について審査を実施した結果、下記のとおり意見書を提出する。

記

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成30年度加東市病院事業会計

2 審査の期間

令和元年6月28日の1日間

3 審査の手続

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書が、地方公営企業法、地方自治法及び加東市例規並びにこれらの関係諸法令に準拠して作成され、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

なお、審査に当たっては、本事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第2 審査の結果

1 審査意見

今回審査に付された平成30年度加東市病院事業会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書はいずれも、関係諸法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認められた。

審査の結果の詳細は以下のとおりである。

2 事業の概要

本年度の病院事業全体の経営成績を検討するに、本年度は124,586,697円の純利益を計上している。

3 予算執行状況（金額は税込み）

本年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

本年度の収益的収入は2,654,321,904円であり、予算に比べ13,808,904円増加している。その主なものである医業・介護サービス収益は2,217,608,813円であり、予算に比べ12,646,813円の増加となっている。

本年度の収益的支出は2,529,656,541円であり、予算に比べ84,007,459円の不用額が生じている。その主なものは医業・介護サービス費用2,491,789,802円であり、予算に比べ85,420,198円の不用額が生じている。

なお、予算の執行上、収益的収入で208,722,000円、収益的支出で121,497,000円の増額補正を行っている。

(2) 資本的収入及び支出

本年度の資本的収入は205,967,000円であり、予算に比べ4,603,000円減少しており、主なものは、企業債である。

本年度の資本的支出は320,044,981円であり、予算に比べ8,911,019円の不用額が生じており、主なものは、建設改良費である。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額114,077,981円については、当年度分損益勘定留保資金で補填している。

なお、予算の執行上、資本的収入で46,645,000円、資本的支出で84,415,000円の増額補正を行っている。

(3) その他の予算事項

ア 企業債

本年度中において、加東市民病院施設整備事業において、67,900,000円、ケアホームかとう施設整備事業において、33,200,000円の企業債を起こしている。

イ 他会計借入金

一般会計からの借入について、本年度の借入はない。

ウ 一時借入金

一時借入金について、本年度の借入はない。

エ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費 1,665,982,000 円に対して決算額は 1,643,471,033 円、交際費
予算額 300,000 円に対して決算額 128,287 円であり、いずれも予算の範囲内
で執行され、議会の議決を必要とする流用の事実はない。

オ 他会計からの補助金

収益的収入では、救急医療の確保に要する経費として 113,304,000 円、企
業債償還利子に要する経費として 4,308,000 円、高度医療に要する経費とし
て 31,771,000 円、医師及び看護師等の研究研修に要する経費として
16,931,000 円、病院事業会計に係る共済追加費用の負担に要する経費として
17,777,000 円、地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要
する経費として 40,824,000 円、医師の派遣を受けることに要する経費として
49,691,000 円、院内保育所の運営に要する経費として 8,621,000 円、児童手
当に要する経費として 9,660,000 円を、資本的収入では、高度医療に要する
経費として 50,798,000 円、企業債償還元金に要する経費として 53,104,000
円、医師官舎塀改修工事に係る経費として 645,000 円、合計 541,770,000 円
を一般会計から繰り入れている。

(単位：円、△：減)

区 分		平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	増 減
医 業 収 益	救急医療経費	105,693,000	113,304,000	7,611,000
医業外収益	企業債償還金利子	5,104,000	4,308,000	△796,000
	高度医療経費	33,142,000	31,771,000	△1,371,000
	医師等研究研修費	20,030,000	16,931,000	△3,099,000
	共済追加費用	10,991,000	17,777,000	6,786,000
	基礎年金拠出金負担金	33,453,000	40,824,000	7,371,000
	医師派遣経費	58,600,000	49,691,000	△8,909,000
	院内保育所運営経費	8,621,000	8,621,000	0
児童手当経費	8,185,000	9,660,000	1,475,000	
特 別 利 益	補 助	241,200,000	144,336,000	△96,864,000
他会計出資金	高度医療経費	48,546,000	50,798,000	2,252,000
	企業債償還元金	52,357,000	53,104,000	747,000

	改修工事	14,335,000	645,000	△13,690,000
合	計	640,257,000	541,770,000	△97,487,000

カ たな卸資産の購入限度額

予算で定めた購入限度額 328,930,000 円に対し、購入額は 274,877,506 円で、限度額内の執行となっている。

4 業務状況

本年度における業務状況は次に示すとおり、入院患者数が 40,397 人で、前年度から 3,108 人増加しており、外来患者数は 43,260 人となり、前年度から 1,515 人増加している。一日平均患者数では入院患者 110.7 人、外来患者 177.3 人となっている。

本年度の病床利用率は 79.6%となり、前年度から 6.1 ポイント上昇し、平均在院日数においては 24.7 日となり、前年度から 1.4 日長くなっている。

【病院事業】

(△：減)

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	比 較	
				増 減	比 率(%)
入院患者数 (人)	年 計	37,289	40,397	3,108	108.3
	一 日 平 均	102.2	110.7	8.5	108.3
外来患者数 (人)	年 計	41,745	43,260	1,515	103.6
	一 日 平 均	171.1	177.3	6.2	103.6
病 床 数 (床)		139	139	0	100.0
病 床 利 用 率 (%)		73.5	79.6	6.1	108.3
平 均 在 院 日 数 (日)		23.3	24.7	1.4	106.0

各科別患者数及び増減の大きな診療科の状況については、次のとおりである。懸案事項である医師確保については、平成 30 年 4 月に泌尿器科医師を採用したことで診療体制を強化でき、泌尿器科では入院患者数 199 人、外来患者数 1,027 人となった。また、内科では、入院患者数が前年度から 1,489 人の増、外来患者数は同 1,934 人増、循環器内科では、入院患者数が前年度から 1,323 人増加している。

その一方、外科では、入院患者数は前年度から 1,154 人減、外来患者数は同 69 人減、小児科では、外来患者数が前年度から 769 人減となっている。

【各科別患者数】

(単位：人、△：減)

年度別 科別	平成29年度		平成30年度		差引増減	
	入院	外来	入院	外来	入院	外来
神経内科	0	589	0	606	0	17
呼吸器内科	3,137	1,759	2,666	1,944	△471	185
消化器内科	6,911	8,917	8,122	8,523	1,211	△394
循環器内科	7,310	3,885	8,633	3,844	1,323	△41
内科	3,372	3,276	4,861	5,210	1,489	1,934
小児科	0	4,232	0	3,463	0	△769
外科	4,666	2,627	3,512	2,558	△1,154	△69
整形外科	11,893	11,795	12,404	11,951	511	156
泌尿器科	0	10	199	1,027	199	1,017
皮膚科	0	768	0	566	0	△202
婦人科	0	872	0	851	0	△21
眼科	0	1,832	0	1,823	0	△9
耳鼻咽喉科	0	589	0	446	0	△143
放射線科	0	594	0	448	0	△146
計	37,289	41,745	40,397	43,260	3,108	1,515

介護老人保健施設事業では、長期延入所者数が対前年度 555 人減の 16,343 人、短期延入所者数が同 68 人増の 1,190 人となり、利用率は 96.1%と前年度より 2.6 ポイント低下している。延通所者数については、対前年度 43 人減の 3,185 人となり、人数利用率 87.5% (対前年度 1.1 ポイント減)、時間利用率 59.8% (同 3.9 ポイント減) となっている。

【介護老人保健施設事業】

区分		平成29年度	平成30年度	比較	
				増減	比率(%)
入所者数	長期(人)	16,898	16,343	△555	96.7
	短期(人)	1,122	1,190	68	106.1
	利用率(%)	98.7	96.1	△2.6	97.4
通所者数	延人数(人)	3,228	3,185	△43	98.7
	人数利用率(%)	88.6	87.5	△1.1	98.8
	時間利用率(%)	63.7	59.8	△3.9	93.9

訪問看護事業では、延利用者数は対前年度 275 人増の 1,188 人となっている。
延訪問回数については、介護保険が 5,385 回（対前年度 1,425 回増）、医療保
険が 2,661 回（同 280 回増）となっており、全体で 1,705 回増の 8,046 回となっ
ている。

【訪問看護事業】

区 分		平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	比 較	
				増 減	比 率(%)
利用者数	延人数 (人)	913	1,188	275	130.1
訪問回数	介護保険	3,960	5,385	1,425	136.0
	うち定期巡回	105	151	46	143.8
	医療保険	2,381	2,661	280	111.8

5 経営成績

本年度の経営成績を前年度比較して示すと次のとおりである。

比較損益計算書

(単位：円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度	増減
1 医業・介護サービス収益	2,050,636,783	2,210,495,677	159,858,894
(1)入院収益	1,217,260,845	1,335,153,575	117,892,730
(2)外来収益	358,633,624	384,073,686	25,440,062
(3)介護老人保健施設収益	239,305,845	231,143,546	△8,162,299
(4)訪問看護収益	48,528,559	60,782,901	12,254,342
(5)その他医業・介護サービス収益	186,907,910	199,341,969	12,434,059
2 医業・介護サービス費用	2,299,766,207	2,438,988,126	139,221,919
(1)給与費	1,545,455,243	1,643,471,033	98,015,790
(2)材料費	259,966,151	274,877,506	14,911,355
(3)経費	347,036,730	368,717,203	21,680,473
(4)減価償却費	139,719,873	138,592,323	△1,127,550
(5)資産減耗費	2,583,370	8,489,120	5,905,750
(6)研究研修費	5,004,840	4,840,941	△163,899
医業・介護サービス損失	249,129,424	228,492,449	△20,636,975
3 医業・介護サービス外収益	190,873,712	191,421,099	547,387
(1)受取利息配当金	230	225	△5
(2)県補助金	669,000	422,000	△247,000
(3)他会計補助金	178,126,000	179,583,000	1,457,000
(4)その他医業・介護サービス外収益	6,812,037	8,192,771	1,380,734
(5)保育所収益	594,460	895,613	301,153
(6)雑収益	220	17,200	16,980
(7)長期前受金戻入	4,671,765	2,310,290	△2,361,475
4 医業・サービス外費用	72,290,412	81,856,560	9,566,148
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	10,374,824	7,861,333	△2,513,491
(2)保育所運営費	9,058,032	9,938,852	880,820
(3)雑支出	52,857,556	64,056,375	11,198,819
経常損失	130,546,124	118,927,910	△11,618,214
5 特別利益	249,555,224	244,795,101	△4,760,123
(1)特別利益	249,555,224	244,795,101	△4,760,123
6 特別損失	22,525,866	1,280,494	△21,245,372
(1)特別損失	22,525,866	1,280,494	△21,245,372
当年度純利益	96,483,234	124,586,697	28,103,463

(1) 医業・介護サービス収益及び医業・介護サービス費用

医業・介護サービス損益の部では、入院収益 1,335,153,575 円、外来収益 384,073,686 円、介護老人保健施設収益 231,143,546 円、訪問看護収益 60,782,901 円、その他医業・介護サービス収益 199,341,969 円となっており、医業・介護サービス収益合計は 2,210,495,677 円となっている。医業・介護サービス費用については、給与費 1,643,471,033 円、材料費 274,877,506 円、経費 368,717,203 円、減価償却費 138,592,323 円等を含む合計 2,438,988,126 円となっており、医業・介護サービス損失は 228,492,449 円となっている。

※ 医業収益－医業費用＝医業利益（損失）

(2) 医業・介護サービス外収益及び医業・介護サービス外費用

医業・介護サービス外損益の部では、医業・介護サービス外収益 191,421,099 円、医業・介護サービス外費用 81,856,560 円となっており、経常損失は 118,927,910 円となっている。

※ 医業利益（損失）＋医業外収益－医業外費用＝経常利益（損失）

(3) 特別利益及び特別損失

特別損益の部では、特別利益 244,795,101 円、特別損失 1,280,494 円となっており、当年度純利益は 124,586,697 円となっている。

なお、特別損益の部で不納欠損処理を行ったものは 9 件、106,750 円である。

※ 経常利益（損失）＋特別利益－特別損失＝当年度純利益（損失）

経営成績に係る主な財務比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	算 式
医業収支比率	79.0	89.5	91.3	$\frac{\text{医業・介護サービス収益}}{\text{医業・介護サービス費用}} \times 100$
給与費比率	86.9	73.8	73.0	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業・介護サービス収益}} \times 100$
経常収支比率	86.3	94.5	95.3	$\frac{\text{医業・介護サービス収益} + \text{医業・介護サービス外収益}}{\text{医業・介護サービス費用} + \text{医業・介護サービス外費用}} \times 100$

※平成28年度の比率は病院事業のみ、平成29年度の比率は3事業から算出している。

医業活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用を対比する医業収支比率は、前年度から 1.8 ポイント上昇し 91.3%となっている。給与費比率は、前年度から 0.8 ポイント低下し 73.0%となり、前年度に引き続き改善がみられる。企業の経営状況を示す経常収支比率は、前年度から 0.8 ポイント上昇し 95.

3%となり、引き続き 100%を下回っているものの、改善している。

6 財政状態

本年度の財政状態を前年度末比較して示すと次のとおりである。

比較貸借対照表

(単位：円)

勘定科目	平成29年度末	平成30年度末	増減
固定資産	1,808,878,607	1,837,331,205	28,452,598
土地	277,361,999	277,361,999	0
建物	1,218,634,127	1,186,727,570	△31,906,557
構築物	17,313,767	17,236,940	△76,827
器械備品	53,595,679	141,681,199	88,085,520
車両	1,228,738	1,793,153	564,415
リース資産	240,744,297	212,530,344	△28,213,953
建設仮勘定	0	0	0
流動資産	773,576,451	964,266,526	190,690,075
現金預金	423,599,547	640,536,249	216,936,702
未収金	337,242,157	309,251,204	△27,990,953
貸倒引当金	△40,000	△40,000	0
貯蔵品	12,604,747	14,369,073	1,764,326
その他流動資産	170,000	150,000	△20,000
資産合計	2,582,455,058	2,801,597,731	219,142,673
固定負債	775,970,007	782,511,710	6,541,703
建設改良費等の財源に充てるための企業債	327,438,314	377,758,086	50,319,772
その他の長期借入金	300,000,000	300,000,000	0
リース債務	148,531,693	104,753,624	△43,778,069
流動負債	392,132,003	377,909,566	△14,222,437
建設改良費等の財源に充てるための企業債	96,338,425	50,780,228	△45,558,197
リース債務	73,063,931	74,133,305	1,069,374
未払金	118,283,739	137,544,660	19,260,921
預り金	6,095,614	6,723,155	627,541
賞与引当金	98,350,294	108,728,218	10,377,924
繰延収益	14,492,193	12,181,903	△2,310,290
長期前受金	24,305,913	24,305,913	0
収益化累計額	△9,813,720	△12,124,010	△2,310,290
負債合計	1,182,594,203	1,172,603,179	△9,991,024
資本金	3,359,563,497	3,464,110,497	104,547,000
固有資本金	346,211,022	346,211,022	0
繰入資本金	3,013,352,475	3,117,899,475	104,547,000
剰余金	△1,959,702,642	△1,835,115,945	124,586,697
寄附金	3,850,000	3,850,000	0
国庫補助金	13,922,000	13,922,000	0
減債積立金	2,010,000	2,010,000	0
当年度未処分利益剰余(△欠損)金	△1,979,484,642	△1,854,897,945	124,586,697
資本合計	1,399,860,855	1,628,994,552	229,133,697
負債資本合計	2,582,455,058	2,801,597,731	219,142,673

資産の部では、固定資産28,452,598円の増加、流動資産190,690,075円の増加、負債の部では、固定負債6,541,703円の増加、流動負債14,222,437円の減少、繰延収益2,310,290円の減少、資本の部では、資本金104,547,000円の増加、剰余金124,586,697円の増加となっている。

当年度未処理欠損金は、1,854,897,945円となっており、財政状態は依然として脆弱であるが、改善されている。

財政状態に係る主な財務比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	算 出 式
流 動 比 率	180.3	222.4	260.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	43.0	54.8	58.6	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債合計} + \text{資本合計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	86.3	82.6	75.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

※平成28年度の比率は病院事業のみ、平成29年度の比率は3事業から算出している。

短期の支払能力を見る「流動比率」は、短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値が大きいほど良好とされ、適正な比率は200%以上である。この比率は260.6%で、前年度より38.2ポイント上昇している。

経営の安定性を見る「自己資本構成比率」は58.6%で、前年度より3.8ポイント上昇している。総資本（負債及び資本）に占める自己資金の割合であり、この比率は大きいほど望ましいとされている。

固定資産とその調達資金源との関係を見る「固定資産対長期資本比率」は、100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。この比率は75.8%で、前年度より6.8ポイント低下している。

7 資金収支の状況

本年度の資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円、△：減)

区分	科 目	平成29年度	平成30年度	比 較	
				増 減	比率(%)
受 入 資 金	医業・介護サービス収益	1,737,692,809	1,917,147,545	179,454,736	110.3
	医業・介護サービス外収益	185,188,022	188,305,739	3,117,717	101.7
	特 別 利 益	242,546,388	244,760,615	2,214,227	100.9
	過 年 度 未 収 金	269,016,466	328,105,142	59,088,676	122.0
	企 業 債	0	101,100,000	101,100,000	皆増
	他 会 計 出 資 金	115,238,000	104,547,000	△10,691,000	90.7
	寄 附 金	0	0	0	0.0
	固 定 資 産 売 却 代 金	320,000	320,000	0	100.0
	預 り 金	260,731,047	276,951,061	16,220,014	106.2
	費 用 戻 入	976,478	368,309	△608,169	37.7
	一 時 借 入 金	0	0	0	0.0
	そ の 他 流 動 資 産	0	20,000	20,000	皆増
	計	2,811,709,210	3,161,625,411	349,916,201	112.4
支 払 資 金	医業・介護サービス費用	1,990,478,903	2,137,091,177	146,612,274	107.4
	医業・介護サービス外費用	20,878,171	20,373,136	△505,035	97.6
	特 別 損 失	18,304,039	246,789	△18,057,250	1.3
	過 年 度 未 払 金	98,307,557	118,283,739	19,976,182	120.3
	建 設 改 良 費	62,938,415	178,881,122	115,942,707	284.2
	企 業 債 償 還 金	95,076,283	96,338,425	1,262,142	101.3
	預 り 金	282,045,020	295,729,286	13,684,266	104.9
	一 時 借 入 金 返 済	19,041,066	0	△19,041,066	皆減
	引 当 金	70,470,673	97,745,035	27,274,362	138.7
	計	2,657,540,127	2,944,688,709	287,148,582	110.8
差 引	154,169,083	216,936,702	62,767,619	—	
期 首 資 金 繰 越	269,430,464	423,599,547	154,169,083	157.2	
期 末 資 金 残 高	423,599,547	640,536,249	216,936,702	151.2	

受入資金合計 3,161,625,411 円、支払資金合計 2,944,688,709 円で、資金は 216,936,702 円増加している。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	320,092,162
	当期純利益	124,586,697
	減価償却費	138,592,323
	固定資産除却費	957,600
	賞与引当金等の増減額(△減少)	10,377,924
	貸倒引当金の増減額(△減少)	0
	長期前受金戻入額	△2,310,290
	受取利息及び配当金	△225
	支払利息及び企業債取扱諸費	7,861,333
	医業及び医業外未収金の増減額(△増加)	27,670,953
	貯蔵品の増減額(△増加)	△1,764,326
	その他流動資産の増減額(△増加)	2,092,819
	医業及び医業外未払金の増減額(△減少)	19,260,921
	その他流動負債の増減額(△減少)	627,541
	小 計	327,953,270
	受取利息及び配当金	225
	支払利息及び企業債取扱諸費	△7,861,333
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,211,521
	固定資産取得・建設改良事業等実施額	△136,531,521
	寄附金による収入	0
	有価証券の売却による収入	320,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	33,056,061
	短期借入による収入	0
	短期借入返済による支出	0
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	101,100,000
	建設改良等の財源に充てるための企業債償還による支出	△96,338,425
	その他の企業債による収入	0
	その他の企業債償還による支出	0
	その他の他会計借入金による収入	0
	その他の他会計借入金償還による支出	0
	リース債務の支払	△76,252,514
	出資金の受入額	104,547,000
IV	資金増加額(又は減少額) I+II+III	216,936,702
V	資金期首残高	423,599,547
VI	資金期末残高	640,536,249

キャッシュ・フロー計算書から見た当期の資金状況は、業務活動及び財務活動によるキャッシュ・フローが当期純利益により増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは減少しているものの、期末における資金残高は増加している。

第3 結 び

病院事業は、平成29年度から地方公営企業法の全部を適用し、病院事業管理者のもと経営健全化に取り組んでいる。

病院事業については療養環境向上に向けた施設の整備をはじめ、医療、介護及び保険分野との連携を強化すると共に、入院及び外来患者の安全安心で快適な療養環境の提供に努めている。介護老人保健施設事業及び訪問看護事業については、関連する医療及び介護機関と協働し、在宅医療や介護を支えている。

平成30年度においては、懸案事項である医師確保や経費削減に努めた結果、前年度に引き続いて経営は改善傾向にあり、本年度は124,586,697円の純利益となっている。

引き続き効率的な運営を進めることで収支の改善に取り組んでいただき、病院事業が安定した経営のもと、地域医療の役割を十分に果たしていくため、関係者のなお一層の努力を期待する。

第4 地方自治法第198条の2及び第199条の2との関係

私たちは該当者ではない。